

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月2日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	15,012,576	15,306,733	20,014,214
経常利益	(千円)	2,752,417	2,938,519	2,109,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,851,156	1,894,176	1,345,532
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,689,227	1,959,564	1,295,696
純資産額	(千円)	18,736,621	20,088,126	18,343,091
総資産額	(千円)	27,566,616	29,388,696	26,758,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	259.28	265.31	188.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	68.3	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,746,170	7,145,260	3,099,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	251,471	810,302	674,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,153,837	248,907	1,192,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,501,776	8,488,379	2,395,213

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	161.31	148.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により依然として厳しい状況のなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられているものの、感染拡大地域を対象に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和2年度の政府補正予算と令和3年度予算において、防災・減災対策、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、インフラ老朽化対策の推進、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、サステナビリティを重視した事業展開の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、働き方改革の推進、組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、昨年、食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所として登録してPCR検査の体制を整備し、社会的な要請に応えるとともに、社員の健康や安全を確保して企業活動を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は再生可能エネルギー関連の環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比18億6千8百万円増加の130億4千6百万円（前年同四半期比16.7%増）となり、受注残高は受注高の増加により、同30億4千3百万円増加の188億4千6百万円（同19.3%増）となりました。

売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微に留まり、大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同2億9千4百万円増加の153億6百万円（同2.0%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期比3億1千万円増加の31億4千7百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は同1億8千6百万円増加の29億3千8百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4千3百万円増加の18億9千4百万円（同2.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比3百万円増加の101億2千万円（前年同四半期比0.0%増）となり、工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同5千3百万円増加の19億3千7百万円（同2.9%増）となりました。

た。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

近年頻発する豪雨災害への対応等の防災・減災関連業務や橋梁等のインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比3億円増加の48億1千5百万円(前年同四半期比6.7%増)となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2億3千3百万円増加の10億8千4百万円(同27.4%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比2百万円増加の2億9千6百万円(前年同四半期比0.9%増)となり、工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2千7百万円増加の5千9百万円(同86.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千万円減少の1億1千6百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益は同4百万円減少の6千6百万円(同5.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ26億3千万円増加の293億8千8百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が60億9千2百万円増加、受取手形及び営業未収入金が8億2千1百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が28億1千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ25億8百万円増加の130億3千6百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加8億3千8百万円、有形固定資産その他の減少5億4千2百万円、投資有価証券の減少1億8千万円により、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加の163億5千2百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億8千5百万円増加の93億円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が5億4百万円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が7億4千万円増加、流動負債その他が6億8千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加の62億1百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が1千2百万円減少、役員退職慰労引当金が1千2百万円減少、固定負債その他が1千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千万円減少の30億9千8百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が16億7千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ17億4千5百万円増加の200億8千8百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下の68.3%(前年同四半期は68.0%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ10.3ポイント上昇の210.2%(同240.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ

60億9千3百万円増加(前年同四半期は63億3千8百万円の増加)の84億8千8百万円(前年同四半期は75億1百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は71億4千5百万円(前年同四半期は77億4千6百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益29億3千8百万円、非資金支出費用である減価償却費3億6千4百万円、たな卸資産の減少額28億2千1百万円、売上債権の減少額8億2千1百万円、前受金の増加額5億9千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は8億1千万円(同2億5千1百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は2億4千8百万円(同11億5千3百万円の使用)となりました。これは主として、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額2億1千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績に関して、情報システム事業においてはシステム開発に関する業務等の増加により同5千7百万円増加し、2億6千2百万円(同28.0%増)となりました。

受注実績に関して、建設コンサルタント事業においては防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより同11億2百万円増加し、48億1百万円(同29.8%増)となりました。情報システム事業においてはシステム開発に関する業務等の受注が増加したことにより同5千2百万円増加し、3億2千万円(同19.4%増)となりました。

なお、受注高の増加により、受注残高は30億4千3百万円増加の188億4千6百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	856	11.99
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	380	5.32
田 畑 敦 子	東京都大田区	361	5.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	349	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	4.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	217	3.03
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.49
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	126	1.76
計		3,385	47.41

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,000	71,320	同上
単元未満株式	普通株式 7,425		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,320	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,600		359,600	4.79
計		359,600		359,600	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,267	8,486,979
受取手形及び営業未収入金	1,260,702	439,004
有価証券	946	1,399
仕掛品	6,715,934	3,901,689
貯蔵品	48,090	41,049
その他	116,410	173,530
貸倒引当金	8,621	7,326
流動資産合計	10,527,729	13,036,327
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,009,066	4,847,857
土地	7,777,542	7,777,542
その他(純額)	1,579,578	1,037,241
有形固定資産合計	13,366,187	13,662,641
無形固定資産		
投資その他の資産	62,371	99,397
投資有価証券	1,825,620	1,645,078
繰延税金資産	8,906	11,509
その他	1,015,075	981,478
貸倒引当金	47,736	47,736
投資その他の資産合計	2,801,866	2,590,331
固定資産合計	16,230,426	16,352,369
資産合計	26,758,156	29,388,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,122,179	617,759
1年内償還予定の社債	1,025,000	1,000,000
未払法人税等	425,742	1,165,907
賞与引当金	97,216	133,862
受注損失引当金	3,798	3,334
その他	2,591,960	3,280,835
流動負債合計	5,265,898	6,201,699
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	89,895	77,020
役員退職慰労引当金	340,969	328,766
退職給付に係る負債	2,481,356	2,469,710
その他	136,946	123,374
固定負債合計	3,149,166	3,098,871
負債合計	8,415,064	9,300,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	11,565,163	13,245,154
自己株式	139,870	140,213
株主資本合計	17,951,103	19,630,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,489	416,263
為替換算調整勘定	285	18,706
退職給付に係る調整累計額	25,867	21,094
その他の包括利益累計額合計	390,642	456,064
非支配株主持分	1,345	1,311
純資産合計	18,343,091	20,088,126
負債純資産合計	26,758,156	29,388,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,012,576	15,306,733
売上原価	10,192,076	9,995,358
売上総利益	4,820,499	5,311,375
販売費及び一般管理費	1,983,807	2,163,733
営業利益	2,836,692	3,147,641
営業外収益		
受取利息	546	511
受取配当金	10,385	12,379
受取保険金及び配当金	8,857	9,532
保険解約返戻金	19,680	17,234
その他	11,758	18,557
営業外収益合計	51,229	58,215
営業外費用		
支払利息	3,581	2,152
持分法による投資損失	21,192	21,265
投資事業組合運用損	104,095	239,559
支払保証料	1,698	1,514
その他	4,935	2,845
営業外費用合計	135,504	267,336
経常利益	2,752,417	2,938,519
特別利益		
固定資産売却益	67,704	
特別利益合計	67,704	
特別損失		
固定資産除却損	83,992	
特別損失合計	83,992	
税金等調整前四半期純利益	2,736,128	2,938,519
法人税、住民税及び事業税	824,406	1,070,682
法人税等調整額	60,663	26,198
法人税等合計	885,070	1,044,484
四半期純利益	1,851,058	1,894,035
非支配株主に帰属する四半期純損失()	98	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851,156	1,894,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,851,058	1,894,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,397	51,773
為替換算調整勘定	1,958	5,995
退職給付に係る調整額	281	4,772
持分法適用会社に対する持分相当額	4,756	12,532
その他の包括利益合計	161,831	65,529
四半期包括利益	1,689,227	1,959,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689,364	1,959,598
非支配株主に係る四半期包括利益	136	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,736,128	2,938,519
減価償却費	387,111	364,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,925	12,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,416	11,645
賞与引当金の増減額(は減少)	38,424	36,645
受取利息及び受取配当金	10,931	12,890
支払利息	3,581	2,152
持分法による投資損益(は益)	21,192	21,265
固定資産売却損益(は益)	67,704	-
固定資産除却損	83,992	1,519
投資事業組合運用損益(は益)	104,095	239,559
売上債権の増減額(は増加)	1,679,393	821,698
たな卸資産の増減額(は増加)	2,880,558	2,821,284
仕入債務の増減額(は減少)	363,957	504,420
前受金の増減額(は減少)	606,788	591,667
その他	72,722	201,249
小計	8,130,907	7,499,137
利息及び配当金の受取額	10,931	12,890
利息の支払額	3,613	2,164
法人税等の支払額	392,054	366,023
法人税等の還付額	-	1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,746,170	7,145,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	374,974	799,573
有形固定資産の売却による収入	87,663	-
無形固定資産の取得による支出	-	39,270
投資有価証券の取得による支出	2,550	3,234
貸付けによる支出	2,000	2,100
貸付金の回収による収入	438	498
その他	39,951	33,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,471	810,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	197	343
配当金の支払額	213,235	212,997
その他の支出	15,404	10,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,837	248,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,877	7,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,338,985	6,093,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,791	2,395,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,501,776	8,488,379

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	1,498千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
人件費	1,230,801千円	1,392,158千円
賞与引当金繰入額	39,542千円	35,230千円
退職給付費用	20,695千円	18,412千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,694千円	18,182千円
貸倒引当金繰入額	2,551千円	1,295千円
旅費交通費	55,282千円	47,824千円
賃借料	45,793千円	47,319千円
租税公課	113,957千円	124,943千円
減価償却費	70,407千円	56,291千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	7,501,158千円	8,486,979千円
有価証券	618千円	1,399千円
現金及び現金同等物	7,501,776千円	8,488,379千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,188	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,186	30.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,108,139	4,514,298	293,495	96,642	15,012,576		15,012,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,355			30,346	39,701	39,701	
計	10,117,495	4,514,298	293,495	126,988	15,052,278	39,701	15,012,576
セグメント利益	1,883,150	851,243	32,102	70,196	2,836,692		2,836,692

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,109,608	4,815,158	296,084	85,881	15,306,733		15,306,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,348			30,306	41,654	41,654	
計	10,120,957	4,815,158	296,084	116,187	15,348,387	41,654	15,306,733
セグメント利益	1,937,090	1,084,550	59,972	66,027	3,147,641		3,147,641

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	259円28銭	265円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,851,156	1,894,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,851,156	1,894,176
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,581	7,139,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月2日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。